

## 調査計画

### 1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

漁業経営統計調査

### 2 調査の目的

漁業経営体の財産状況、収支状況、操業状況等、漁業経営体の経営実態を明らかにし、水産行政等を推進するための資料を整備することを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

#### （1）地域的範囲（☐全国 ☒その他）

海面に沿う市区町村及び漁業法（昭和24年法律第267号）第138条第5項の規定により農林水産大臣が指定した市区町村

#### （2）属性的範囲（☒個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

##### ア 個人経営体調査

全国の漁業経営体<sup>（注1）</sup>のうち、個人（第2種兼業<sup>（注2）</sup>を除く。）であり、以下に該当する経営体を対象とする。

（ア）海面において主として動力漁船（船外機付漁船を含む。）を用いて漁船漁業を営むもの（漁船非使用、無動力船の各階層を除く。）。

（イ）海面において主として小型定置網漁業を営むもの。

（ウ）主としてそれぞれの対象水産物（ぶり類、まだい、ほたてがい、かき類、のり類）の海面養殖業を営むもの。

（注1） 漁業経営体とは、利潤又は生活の資を得るために生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を営む世帯又は事業所をいう（以下同じ。）。

（注2） 第2種兼業とは、個人経営体で、満15歳以上の世帯員の中に自営漁業以外の仕事に従事した者がいるもので、自営漁業以外の年間収入が自営漁業の年間収入を上回るものをいう。

##### イ 会社経営体調査

全国の漁業経営体のうち、会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1号に規定する会社をいう。

なお、旧有限会社は株式会社として会社を含む。）であり、以下に該当する経営体を対象とする。

（ア）海面において主として漁船漁業を営み、かつ、使用する動力漁船の合計トン数が10トン以上の経営体。

（イ）主としてそれぞれの対象水産物（ぶり類、まだい）の海面養殖業を営むもの。

#### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

##### (1) 報告者数

ア 個人経営体調査	296 (母集団	2023年漁業センサス	41, 630)
(ア) 漁船漁業	171 (母集団	〃	35, 546)
(イ) 小型定置網漁業	40 (母集団	〃	1, 253)
(ウ) 海面養殖業	85 (母集団	〃	4, 831)
ぶり類養殖業	10 (母集団	〃	165)
まだい養殖業	10 (母集団	〃	173)
ほたてがい養殖業	15 (母集団	〃	1, 593)
かき類養殖業	35 (母集団	〃	1, 183)
のり類養殖業	15 (母集団	〃	1, 717)
イ 会社経営体調査	111 (母集団	〃	1, 547)
(ア) 漁船漁業	91 (母集団	〃	1, 219)
(イ) 海面養殖業	20 (母集団	〃	328)
ぶり類養殖業	10 (母集団	〃	224)
まだい養殖業	10 (母集団	〃	104)

##### (2) 報告者の選定方法 (□全数 ■無作為抽出(■全数階層あり) □有意抽出)

2023年漁業センサス結果から作成した「漁業経営統計調査客体名簿」を使用して、漁業・養殖業種類の階層別、大海区別、地方農政局等<sup>(注3)</sup>別、都道府県(主産地)別に無作為抽出により選定する。

詳細については、別添1を参照。

(注3) 「地方農政局等」とは、地方農政局、北海道農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局の農林水産センターをいう(以下同じ。 )。

#### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

##### (1) 報告を求める事項

###### ア 個人経営体調査

経営主の年齢、基幹的漁業従事者の年齢、家族員数、漁業操業状況及び損益

[集計しない事項の有無] 無□ 有■

通信欄については、経営状況の経年変化の原因となっている特徴的な要因等を把握し、審査の参考とするものであるため、集計は行わない。

###### イ 会社経営体調査

漁業操業状況、使用漁船、財産及び損益

〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒

通信欄については、経営状況の経年変化の原因となっている特徴的な要因等を把握し、審査の参考とするものであるため、集計は行わない。

決算期間の期末月については、適切な時期に調査客体を訪問できるようスケジュール調整するために活用するものであり集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

ア 個人経営体調査

毎年1月1日から12月31日までの1年間

イ 会社経営体調査

毎年4月1日から翌年3月31日までの間に到来した決算日前1年間

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

農林水産省－地方農政局等<sup>(注4)</sup>－報告者

└ 統計調査員 ─┘

回収については、地方農政局等経由（郵送又はオンライン）でも可。

(注4) 地方農政局等のうち、内閣府沖縄総合事務局農林水産センターは、内閣府沖縄総合事務局を経由して農林水産省との間における事務を行う。

(2) 調査方法

■郵送調査    ■オンライン調査（☐政府統計共同利用システム    ■独自のシステム    ☐電子メール）

■調査員調査    ■その他（職員）

〔調査方法の概要〕

ア 調査票の配布

地方農政局等の職員又は統計調査員が、報告者に調査票を配布する。

なお、報告者の協力が得られる場合は、オンライン（民間事業者が行うセキュアファイル交換サービスを利用し、データ送受信時に暗号化技術を用いるなど情報漏洩を防ぐ措置を施す。以下同じ。）回答用のID・パスワードを配布する。

イ 調査票の回収

次に掲げるいずれかの方法により調査票の回収を行う。

- ① 職員又は統計調査員が、訪問して報告者が記入した調査票を回収し、若しくは報告者が地方農政局等に郵送又はオンラインにより提出する
- ② 職員又は統計調査員が、訪問して面接聞き取りにより調査票に記入する
- ③ 調査票に代えて、職員又は統計調査員が、訪問して報告者が作成した決算書類等を回収し、若し

くは当該書類を報告者が地方農政局等に郵送又はオンラインにより提出する

## 7 報告を求める期間

### (1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ( )

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

### (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査対象年翌年の3月から6月までの期間に実施

※経営体によって、調査票の配布日及び提出期限が上記期間内において異なる（個人経営体については、原則として、5月末を提出期限とする）。

## 8 集計事項

前記5の(1)に掲げる事項について、次に掲げる集計を行う。詳細については別添2を参照。

### (1) 個人経営体調査

#### ア 海面漁業

- (ア) 経営体階層別
- (イ) 大海区別
- (ウ) 主とする漁業種類別

#### イ 海面養殖業

- (ア) 養殖種類別主産地別
- (イ) 養殖部門別

### (2) 会社経営体調査

#### ア 経営体階層別

#### イ 主とする漁業種類別

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

### (1) 公表・非公表の別（☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表）

### (2) 公表の方法（☒e-Stat ☐インターネット（e-Stat以外） ☐印刷物 ☐閲覧）

### (3) 公表の期日

ア 概要については、調査実施年度の翌年10月末までに行う。

イ 詳細については、調査実施年度の翌々年3月末までに行う。

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）  
☒使用しない

本調査は、海面漁業を営む経営体のうち、海面において主として漁船漁業を営む者等を対象としており、調査対象の範囲の画定や集計結果については、日本標準産業分類における分類がないことから、統計基準は使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

	保存期間	保存責任者
記入済み調査票（原票）	調査実施年の翌年の4月1日から起算して3年	地方農政局等の長
調査票より作成した個別結果表の内容を記録した電磁的記録	永年	農林水産省大臣官房 統計部長

(別添 1)

漁業経営統計調査の標本設計について

1 母集団について

(1) 調査対象

海面漁業経営体

ただし、第 2 種兼業の個人経営体、漁業協同組合、漁業生産組合及びその他は除く。

(2) フレーム

2023 年漁業センサス海面漁業調査の客体名簿

(3) 母集団の大きさ (2023 年漁業センサスによる：別紙参照)

ア 個人経営体調査 41,630 経営体

(漁船漁業：35,546、小型定置網漁業：1,253、養殖業：4,831)

イ 会社経営体調査 1,547 経営体

(漁船漁業：1,219、養殖業：328)

2 標本設計について

(1) 抽出方法

① 漁業・養殖業種類別階層別に調査対象となる経営体をリストアップする。

(漁船漁業及び小型定置網漁業は動力漁船の合計トン数の大きい方から、養殖業は養殖施設面積の大きい方から順に並べる。)

② ①を調査対象経営体数で等分する。

③ ②に分割したグループの中から各 1 経営体が無作為に抽出する。

④ 選定した調査対象経営体は 5 年間固定する。(ただし、調査対象経営体が脱落した場合は、当該調査対象経営体を抽出したグループの中から同規模(動力漁船の合計トン数又は養殖施設面積)の経営体を補充選定する。)

(2) 目標精度

行政施策推進上、特に重要な個人経営体調査及び会社経営体調査の漁船漁業については、1 経営体当たり漁労収入(会社経営体については漁労売上高。)の標準誤差率(目標精度)をそれぞれ 8%、6%とする。

これ以外の経営組織区分については、母集団の大きさが小さいことから、目標精度は設定せず、標本の大きさをそれぞれ下表のとおりとする。

単位：経営体

個人経営体調査						会社経営体	
小型定置網 漁業	ぶり類 養殖業	まだい 養殖業	ほたてがい 養殖業	かき類 養殖業	のり類 養殖業	ぶり類 養殖業	まだい 養殖業
40	10	10	15	35	15	10	10

(3) 標本の大きさ

ア 個人経営体調査の漁船漁業

- (ア) 1 経営体当たり漁労収入（全国平均）について 8 % の目標精度を設定し、標本の大きさを決定する。
- (イ) この標本を各経営体階層（2023 年漁業センサス結果の使用動力漁船の合計トン数規模別）に最適配分する。なお、各階層の目標精度が 30 % を下回らないようかつ全体の精度が 8 % を下回らないように、目標精度が 30 % を下回っている階層の標本を追加する。
- (ウ) 更に各大海区別・各地方農政局等別の経営体数に応じて比例配分する。

(式) 標本の大きさの算出及び最適配分

$$n = \frac{\left( \sum_{k=1}^L \frac{N_k}{N} S_k \right)^2}{(\varepsilon \bar{x})^2 + \sum_{k=1}^L \frac{N_k}{N^2} S_k^2} \doteq \left[ \frac{\sum_{k=1}^L \frac{N_k}{N} S_k}{\varepsilon \bar{x}} \right]^2$$

$$n_i = \frac{n \cdot \frac{N_i}{N} S_i}{\sum_{k=1}^L \frac{N_k}{N} S_k}$$

$N$  = 母集団の経営体数  
 $N_i$  =  $i$  番目階層の経営体数  
 $L$  = 階層数  
 $n$  = 標本の大きさ  
 $N_i$  =  $i$  番目階層の標本の大きさ  
 $\bar{x}$  =  $x$  の 1 経営体当たり平均の推定値  
 $S_i$  =  $i$  番目階層の  $x$  の標準偏差の推定値  
 $\varepsilon$  = 目標精度（漁労収入について設定）

$S_i$ 、 $\bar{x}$  は直近数年平均（3年程度）を用いる。

イ 個人経営体調査の小型定置網漁業

- (ア) 標本の大きさは 40 経営体とする。
- (イ) この標本を各経営体階層（2023 年漁業センサス結果の使用動力漁船の合計トン数規模別）に最適配分する。
- (ウ) 更に各大海区別・各地方農政局等別の経営体数に応じて比例配分する。

ウ 個人経営体調査の養殖業（ぶり類、まだい、ほたてがい、かき類、のり類）

- (ア) 当該養殖業の主産地（2023 年漁業センサス結果で経営体数の多い都道府県から累積しておおむね 8 割を超える都道府県。以下同じ。）とする都道府県を決定する。
- (イ) 標本の大きさは (2) の表のとおりとする。
- (ウ) この標本を各経営体階層（2023 年漁業センサス結果の当該養殖業の養殖施設面積規模別）に最適配分する。ただし、各階層 1 経営体以上となるよう配分する。
- (エ) 更に当該養殖業の主産地とした都道府県別の経営体数に応じて比例配分する。な

お、括弧書きは、標本が配分されなかった都道府県である。

主産地：ぶり類養殖

香川県、愛媛県、高知県及び鹿児島県

：まだい養殖

三重県、愛媛県及び高知県

：ほたてがい養殖

北海道及び青森県

：かき類養殖

北海道、岩手県、宮城県、三重県、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県  
及び長崎県

：のり類養殖

(千葉県、愛知県)、三重県、福岡県、佐賀県及び熊本県

#### エ 会社経営体調査の漁船漁業

(ア) 1 経営体当たり漁労売上高(全国平均)について6%の目標精度を設定し、標本の大きさを決定する。

(式については個人経営体調査と同様)

(イ) この標本を各経営体階層(2023 年漁業センサス結果の使用動力漁船の合計トン数規模別)に最適配分する。なお、各階層の目標精度が30%を下回らないようかつ全体の精度が6%を下回らないように、目標精度が30%を上回っている階層の標本を削減し、目標精度が30%を下回っている階層の標本を追加する。

(ウ) 更に各農政局等別(北海道においては大海区別)の経営体数に応じて比例配分する。

#### オ 会社経営体調査の養殖業(ぶり類、まだい)

(ア) 当該養殖業の主産地とする都道府県を決定する。

(イ) 標本の大きさは(2)の表のとおりとする。

(ウ) この標本を各経営体階層(2023 年漁業センサス結果の当該養殖業の養殖施設面積規模別)に最適配分する。ただし、各階層1経営体以上となるよう配分する。

(エ) 更に当該養殖業の主産地とした都道府県別の経営体数に応じて比例配分する。なお、括弧書きは、標本が配分されなかった都道府県である。

主産地：ぶり類養殖業

愛媛県、(高知県)、長崎県、大分県及び鹿児島県

：まだい養殖業

愛媛県、(高知県、長崎県)及び熊本県



## 別紙

経 営 組 織 区 分		経 営 体 数 ( 母 集 団 )	標 本 の 大 き さ
個	漁 船 漁 業	35,546	171
	3 ト ン 未 満	16,322	34
	3 ～ 5	11,112	35
	5 ～ 10	5,507	41
	10 ～ 20	2,125	33
	20 ～ 30	253	16
	30 ～ 50	164	4
	50 ～ 100	42	3
	100 ～ 200	11	3
	200 ト ン 以 上	10	2
人	小 型 定 置 網 漁 業	1,253	40
	3 ト ン 未 満	534	18
	3 ～ 5	276	5
	5 ～ 10	294	14
	10 ～ 20	125	2
	20 ト ン 以 上	24	1
経 営 体	養 殖 業	4,831	85
	ぶ り 養 殖	165	10
	1,000 m <sup>2</sup> 未 満	123	5
	1,000 ～ 2,000	30	3
	2,000 ～ 3,000	7	1
	3,000 m <sup>2</sup> 以 上	5	1
	ま だ い 養 殖	173	10
	1,000 m <sup>2</sup> 未 満	88	2
	1,000 ～ 2,000	50	5
	2,000 ～ 3,000	27	2
	3,000 m <sup>2</sup> 以 上	8	1
	ほ た て が い 養 殖	1,593	15
	5,000 m <sup>2</sup> 未 満	215	1
	5,000 ～ 10,000	622	8
	10,000 ～ 20,000	622	4
	20,000 m <sup>2</sup> 以 上	134	2
	か き 類 養 殖	1,183	35
	5,000 m <sup>2</sup> 未 満	902	22
	5,000 ～ 10,000	214	7
	10,000 ～ 20,000	60	5
	20,000 m <sup>2</sup> 以 上	7	1
	の り 類 養 殖	1,717	15
	5,000 m <sup>2</sup> 未 満	230	1
	5,000 ～ 10,000	308	2
	10,000 ～ 20,000	960	8
	20,000 m <sup>2</sup> 以 上	219	4

経 営 組 織 区 分				経 営 体 数 ( 母 集 団 )	標 本 の 大 き さ
会 社	漁 船 漁 業			1,219	91
	10	～	20	451	13
	20	～	50	309	21
	50	～	100	174	8
	100	～	200	153	11
	200	～	500	40	8
	500	～	1,000	45	10
	1,000	～	3,000	45	18
	3,000	ト ン	以 上	2	2
	経 営 体	養 殖 業			328
ぶ り 養 殖			224	10	
2,000		m <sup>2</sup>	未 満	126	3
2,000		～	3,000	40	1
3,000		～	5,000	18	2
5,000		～	20,000	33	2
20,000		m <sup>2</sup>	以 上	7	2
ま だ い 養 殖			104	10	
2,000		m <sup>2</sup>	未 満	29	1
2,000		～	3,000	17	2
3,000		～	5,000	27	4
5,000		～	10,000	28	1
	10,000	m <sup>2</sup> 以 上	3	2	
合 計 ( 個 人 経 営 体 + 会 社 経 営 体 )				43,177	407

(別添 2)

漁業経営統計調査において作成する統計一覧

1 個人経営体調査	2 会社経営体調査
(1) 海面漁業	(1) 経営体階層別
ア 経営体階層別	ア 概要及び分析指標
(ア) 概要及び分析指標	イ 使用漁船及び漁業操業状況
(イ) 使用漁船及び漁業操業状況	ウ 財産
(ウ) 収入	(ア) 資産
(エ) 支出	(イ) 負債・純資産
イ 大海区別	エ 損益
(ア) 概要及び分析指標	(2) 主とする漁業種類別
(イ) 使用漁船及び漁業操業状況	ア 概要及び分析指標
(ウ) 収入	イ 使用漁船及び漁業操業状況
(エ) 支出	ウ 財産
ウ 主とする漁業種類別	(ア) 資産
(ア) 概要及び分析指標	(イ) 負債・純資産
(イ) 使用漁船及び漁業操業状況	エ 損益
(ウ) 収入	
(エ) 支出	
(2) 海面養殖業	
ア 養殖種類別主産地別	
(ア) 概要及び分析指標	
(イ) 使用漁船及び漁業操業状況	
(ウ) 収入	
(エ) 支出	
イ 養殖部門別	

(参考\_別紙)

## 母集団推計方法

調査対象経営体ごとにウェイトを定め、集計対象とする区分ごとに加重平均法を用いて次の式により算出する。

$$\bar{x} = \frac{\sum_{i=1}^n w_i \times x_i}{\sum_{i=1}^n w_i}$$

$\bar{x}$  : 集計対象とする区分の経営体又は漁労体についての  $x$  項目の平均値の推定値

$x_i$  : 集計対象とする区分の  $i$  番目の集計対象経営体の  $x$  項目についての調査結果

$w_i$  : 集計対象とする区分の  $i$  番目の集計対象経営体のウェイト

$n$  : 集計対象とする区分の集計対象経営体数

ただし、漁船漁業の規模区分別及び主とする漁業種類別並びに海面養殖業の主産地別及び養殖部門別の集計は、算術平均（相加平均）により算出する。

また、複数の調査項目の乗算又は除算により得られる収益性等の各種指標については、それぞれの調査項目に係る 1 経営体当たり平均値の推定値を用いて算出する。

ウェイトは、次により算出した標本抽出率の逆数とし、全国の経営体階層別に区分した階層ごとに算出する。

$$\text{標本抽出率} = \frac{\text{当該階層から抽出した調査対象経営体数}}{\text{2023年漁業センサス結果における当該階層の大きさ（経営体数）}}$$

なお、調査対象経営体が脱落し標本抽出のない規模階層が発生した場合には、標本抽出のない規模階層の大きさを、当該調査種類における他の規模階層の大きさに比例して配分し、ウェイトを再計算して適用する。